令和２年度（令和元年度決算）経営レポートの概要

埼玉県企業局

＜水道用水供給事業＞

1　令和元年度決算の概況

○損益計算書

（税抜　単位：百万円）

項目	令和元年度(a)	平成30年度(b)	増減(a)－(b)	増減率(%)
総収益	44,403	44,357	46	0.1
営業収益	39,468	39,158	310	0.8
給水収益	39,403	39,084	319	0.8
受託工事収益	1	1	0	▲ 14.0
その他	64	74	▲ 10	▲ 13.3
営業外収益	4,916	5,044	▲ 128	▲ 2.5
受取利息	10	6	4	62.1
他会計補助金	454	506	▲ 52	▲ 10.2
補助金	34	44	▲ 10	▲ 24.1
長期前受金戻入	4,415	4,485	▲ 70	▲ 1.6
その他	4	3	1	26.2
特別利益	19	155	▲ 136	▲ 87.5
総費用	41,522	41,276	246	0.6
営業費用	38,153	37,183	970	2.6
維持管理費	16,541	15,445	1,096	7.1
人件費	2,174	2,362	▲ 188	▲ 7.9
動力費	3,217	3,509	▲ 292	▲ 8.3
薬品費	1,163	1,078	85	7.9
修繕費	2,559	2,309	250	10.8
委託料	3,286	2,739	547	20.0
負担金	3,791	3,040	751	24.7
受託工事費	1	1	0	▲ 14.0
減価償却費	21,396	21,301	95	0.4
その他	216	437	▲ 221	▲ 50.6
営業外費用	3,147	3,495	▲ 348	▲ 10.0
支払利息	3,147	3,488	▲ 341	▲ 9.8
その他	1	7	▲ 6	▲ 91.8
特別損失	221	598	▲ 377	▲ 63.0
当年度純利益	2,881	3,081	▲ 200	▲ 6.5

※内訳は主なものを記載しているので合計と一致しない。
※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- 総収益は、前年度と比較し、給水収益が 3 億 1,900 万円増加（+0.8%）したこと等により、全体で 4,600 万円増加（+0.1%）となった。
- 総費用は、前年度と比較し、支払利息が 3 億 4,100 万円減少（▲9.8%）となったものの、委託料や負担金などの維持管理費が 10 億 9,600 万円増加（+7.1%）したこと等により、全体で 2 億 4,600 万円の増加（+0.6%）となった。
- この結果、当年度純利益は、前年度比で 2 億円減少（▲6.5%）の 28 億 8,100 万円（給水収益の 7.3%に相当）となった。

埼玉県営水道のマスコット
「ウォー太郎」

○貸借対照表

（単位：百万円）

項目	令和元年度(a)	平成30年度(b)	増減(a)－(b)	増減率(%)
資産の部	590,999	599,600	▲ 8,601	▲ 1.4
固定資産	530,922	541,572	▲ 10,649	▲ 2.0
有形固定資産	396,553	399,128	▲ 2,575	▲ 0.6
無形固定資産	134,249	142,324	▲ 8,075	▲ 5.7
流動資産	60,077	58,027	2,050	3.5
現金預金	56,354	54,404	1,950	3.6
未収金	3,610	3,529	81	2.3
負債の部	292,804	307,850	▲ 15,045	▲ 4.9
固定負債	162,661	174,780	▲ 12,119	▲ 6.9
企業債	112,123	118,852	▲ 6,729	▲ 5.7
他会計借入金	460	652	▲ 192	▲ 29.4
引当金	2,265	2,407	▲ 142	▲ 5.9
年賦未払金	47,737	52,766	▲ 5,029	▲ 9.5
流動負債	18,263	18,869	▲ 606	▲ 3.2
企業債	9,610	9,615	▲ 5	▲ 0.0
他会計借入金	192	305	▲ 113	▲ 37.0
未払金	2,960	3,492	▲ 532	▲ 15.2
年賦未払金	5,029	4,981	48	1.0
繰延収益	111,880	114,200	▲ 2,319	▲ 2.0
国庫補助金長期前受金	102,945	104,677	▲ 1,732	▲ 1.7
他会計補助金長期前受金	8,877	9,455	▲ 578	▲ 6.1
資本の部	298,195	291,750	6,445	2.2
資本金	282,749	274,926	7,823	2.8
剰余金	15,446	16,824	▲ 1,378	▲ 8.2
資本剰余金	8,223	8,223	0	0.0
利益剰余金	7,223	8,601	▲ 1,378	▲ 16.0
負債資本合計	590,999	599,600	▲ 8,601	▲ 1.4

※内訳は主なものを記載しているので合計と一致しない場合がある。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- 資産の部は、有形固定資産は構築物や機械及び装置の減価償却進行などで、25 億 7,500 万円の減少（▲0.6%）、無形固定資産は、ダム使用権や水利権の減価償却進行などで、80 億 7,500 万円の減少（▲5.7%）、資産総額は 86 億円減少（▲1.4%）となった。
- 負債の部は、総額は 150 億 4,500 万円の減少（▲4.9%）。（主なものは以下のとおり）

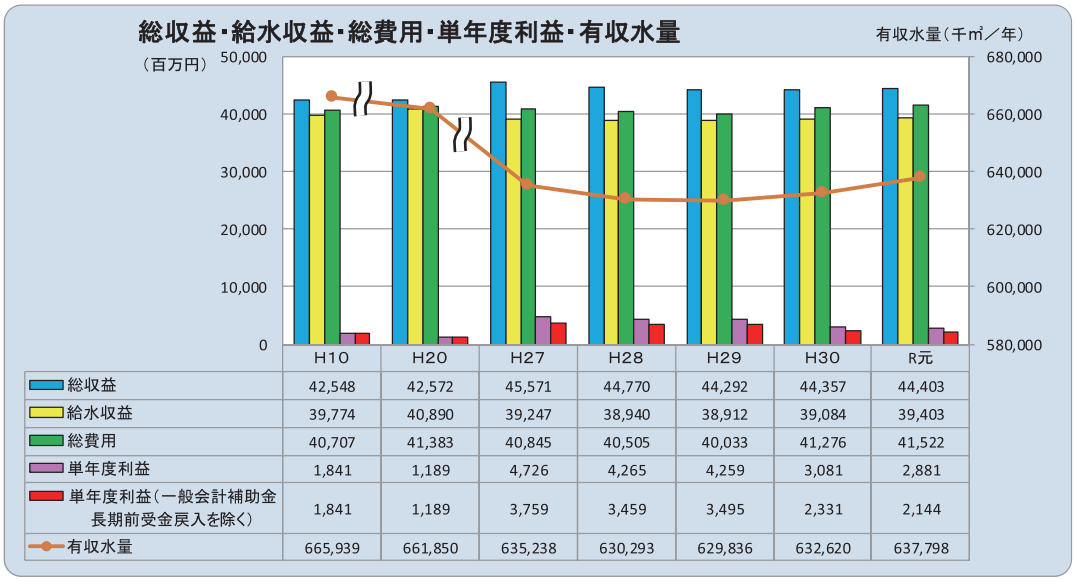
企業債（固定負債+流動負債）	67 億 3,400 万円の減少（▲5.2%） （新規発行 28 億 8,100 万円、償還 96 億 1,500 万円）
他会計借入金（固定負債+流動負債）	3 億 500 万円の減少（▲31.9%・償還）
年賦未払金（固定負債+流動負債）	49 億 8,100 万円の減少（▲8.6%・償還）
退職給付引当金	1 億 4,200 万円減少（▲5.9%・繰入）
長期前受金	23 億 1,900 万円減少（▲2.0%） 増加要因：国庫補助金受入 19 億 1,100 万円 一般会計補助金受入 1 億 5,200 万円 減少要因：減価償却に伴う収益化 44 億 900 万円 除却に伴う収益化 600 万円

・　資本の部は、総額は 64 億 4,500 万円の増加（+2.2%）。（主なものは以下のとおり）

資本金	78 億 2,300 万円増加（+2.8%） 一般会計出資金の繰入 35 億 6,300 万円 決算認定に伴う未処分利益剰余金の組入 42 億 5,900 万円
利益剰余金	13 億 7,800 万円減少（▲16.0%） 増加要因：令和元年度純利益 28 億 8,100 万円 減少要因：資本金組入 42 億 5,900 万円

2　経営状況の推移

水道用水供給事業は、平成 4 年度以降は毎年度純利益を確保し、また平成 6 年度に繰越損失を解消したことから、良好な経営状況で推移していると判断できる。



	H10	H20	H27	H28	H29	H30	R元
総収益	42,548	42,572	45,571	44,770	44,292	44,357	44,403
給水収益	39,774	40,890	39,247	38,940	38,912	39,084	39,403
総費用	40,707	41,383	40,845	40,505	40,033	41,276	41,522
単年度利益	1,841	1,189	4,726	4,265	4,259	3,081	2,881
単年度利益（一般会計補助金長期前受金戻入を除く）	1,841	1,189	3,759	3,459	3,495	2,331	2,144
有収水量	665,939	661,850	635,238	630,293	629,836	632,620	637,798

※　総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む。
※　有収水量　…　浄水場から送られた水量のうち、給水収益（＝料金収入）の対象となった水量

（１）近年の収益動向

令和元年度は一部の受水団体への送水量増加により収益の柱である給水収益（総収益の 9 割弱を占める）が増加したが、近年の動向としては水需要の低下により減少傾向である。

（２）近年の費用動向

・　費用の中核を占める減価償却費、支払利息、維持管理費のうち、支払利息は減少したが、減価償却費（長期前受金戻入相当額を除く）及び維持管理費は増加した。

・　総費用の５割強を占める減価償却費は、前年度に取得した資産の償却開始などにより、前年度比で 9,500 万円の増加（+0.4%）となった。

・　総費用の約 8%を占める支払利息は、前年度比で減少が続いている。令和元年度は企業債の償還が進んだことなどにより、前年度比で 3 億 4,100 万円の減少（▲9.8%）となった。

・　維持管理費は、人件費や動力費が減少したものの、委託料や負担金が増加したことなどにより、前年度比で 10 億 9,600 万円の増加（+7.1%）となった。

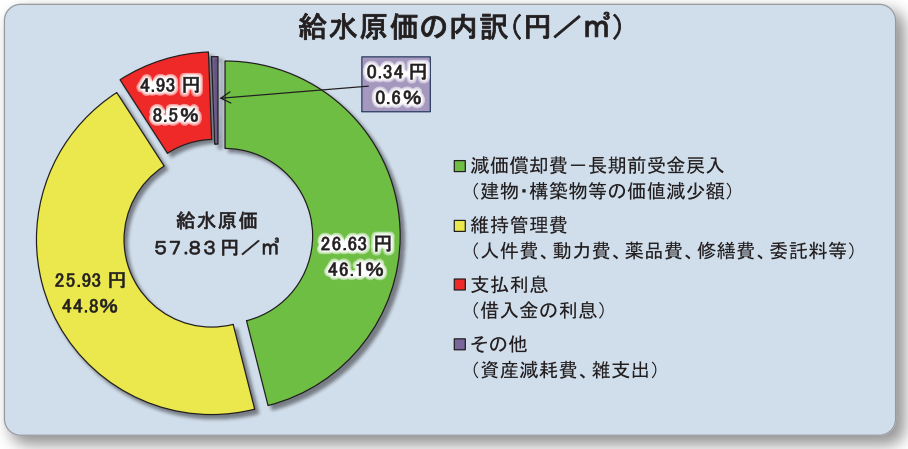
（３）近年の当年度純利益

・　平成 4 年度以降、各年度とも単年度利益を計上しているが、近年は、費用の増加などにより利益は逓減傾向である。令和元年度は前年度比で 2 億円減少（▲6.5%）の 28 億 8,100 万円となった。

3　給水原価（令和元年度）・供給単価（平成 30 年度）

（１）給水原価（令和元年度）…　水１㎥を送るためにかかる費用を示す指標

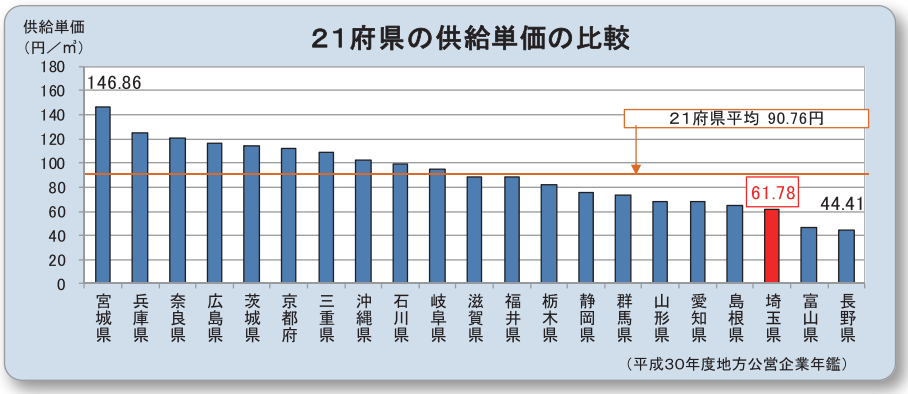
給水原価は 57.83 円/㎥（税抜、前年度比+0.62 円）であり、「減価償却費－長期前受金戻入」、「支払利息」、「維持管理費」及び「その他」（特別損失は含まない）の区分による内訳は下図のとおりである。



（２）供給単価（平成 30 年度）…　水１㎥を売ると得られる料金収入を示す指標

供給単価は、全国 21 の府県営水道用水供給事業体の中では３番目に安い単価となっている。

なお、この供給単価は実際の料金単価を表すものではなく、有収水量１㎥当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。



4　主要経営指標の概況

区　分	指　標　名	望ましい方向	H30年度実績	R元年度実績	増減
収　益　性	営業収支比率（%）	↑	105.3	103.4	▲ 1.9
	経常収支比率（%）	↑	108.7	107.5	▲ 1.2
流　動　性	流動比率（%）	100%以上	307.5	329.0	＋ 21.5
健　全　性	自己資本構成比率（%）	↑	67.7	69.4	＋ 1.7

※　営業収支比率　…　水道本来の事業活動の収益力を判断する指標

※　経常収支比率　…　水道本来の事業活動に加え、資金運用など営業外収支も含めて収益力を判断する指標

※　流動比率　…　１年以内に期限が到来する短期債務の支払能力を示す指標

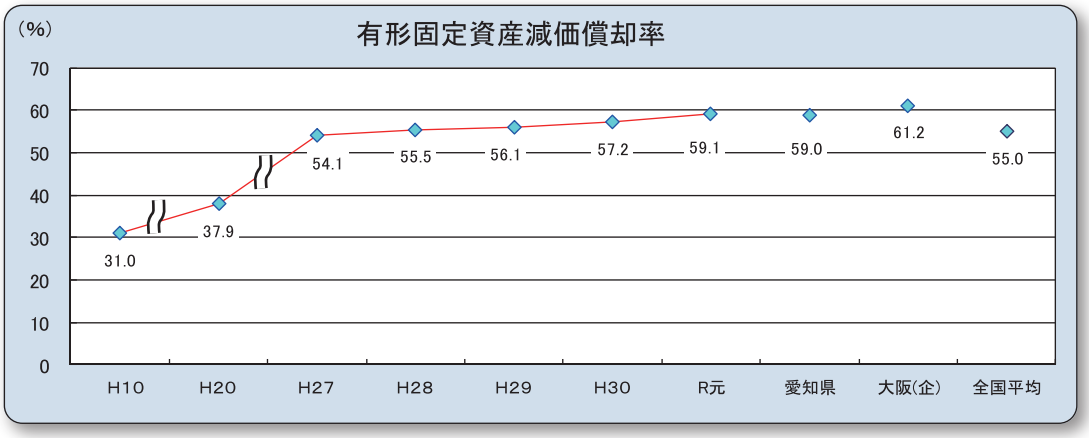
※　自己資本構成比率　…　負債・資本の合計額に占める自己資本額の割合から、財務の健全性を判断する指標（「50%以上」が理想的水準）

・　営業収支比率及び経常収支比率は前年度に引き続き 100%を超えているため、現時点の収益性は良好な状況と判断できる。

→　【指標が 100%未満である場合＝損失（営業収支、経常収支段階で赤字）の発生】

・　平成 28 年度に策定した第 4 次企業局 5 か年計画では、計画期間中（平成 29 年度～令和 3 年度）、経常収支比率を 100%以上にすることを目標としている。
・　流動比率は、一般的に適正とされる水準（200%）を確保しており、日々の資金繰りに問題はないと判断できる。
・　自己資本構成比率は、前年度比で 1.7 ポイント上昇している。これは、資本（資本金+剰余金）が 64.4 億円増加（一般会計出資金 35.6 億円、当年度純利益 28.8 億円）し、負債資本合計が 86 億円減少（負債 150.5 億円減少、資本 64.4 億円増加）したことによる。

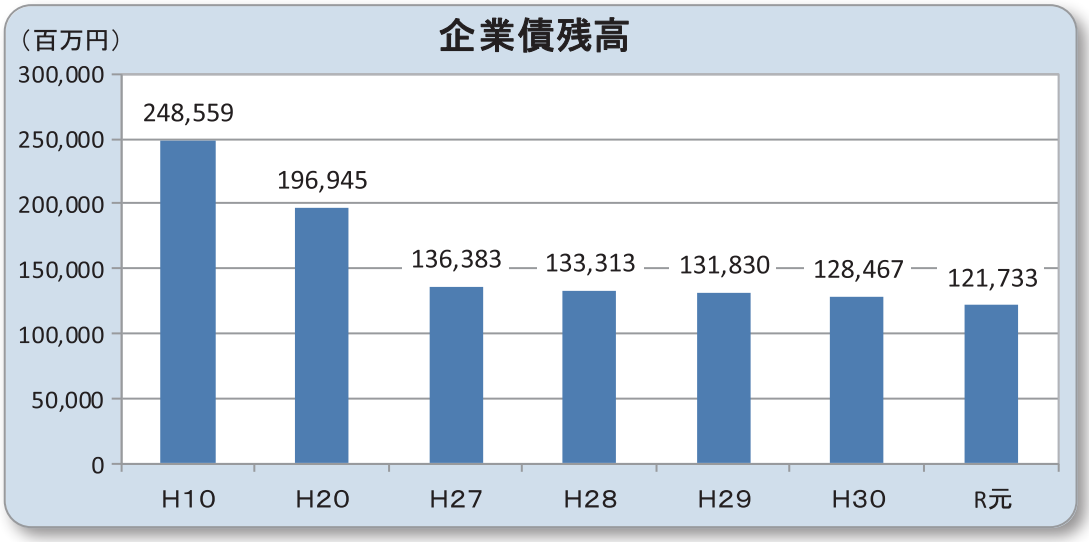
5　有形固定資産減価償却率　…　有形固定資産の減価償却の進行度から施設・設備の経年化・老朽化の程度を判断する指標



・　有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、令和元年度には 59.1%となった。これは、経年により有形固定資産の経年化が年々進んでいることを示している。なお、平成 26 年度には、会計基準の見直し（みなし償却制度の廃止）に伴い減価償却費が増加したため、比率が増加した。
（令和元年度の資産別減価償却率：建物 57.1%、構築物 56.1%、機械及び装置 68.8%等）
・　第 4 次企業局経営 5 か年計画では、計画期間中（平成 29 年度～令和 3 年度）、有形固定資産減価償却率を平成 28 年度水準（55.5%）に維持することを目標としている。

6　企業債残高の動向

外部借入金である企業債は、平成 2 年度の 2,761 億円をピークに年々減少しており、令和元年度末は 1,217 億円（令和元年度給水収益の 3.1 倍に相当）となっている。
→　【ピーク時と比べ 1,544 億円の債務圧縮を実現し、企業債依存度は低下している。】



7　経 営 課 題

（１）主な経営課題

①　節水型社会の進展などに加え、今後本格化する人口減少に伴う有収水量の減少
②　現在整備が進められている水資源開発施設の稼働開始に伴う費用全体の増加
③　老朽化した施設や設備、管路の更新などに伴う建設費用の増加

（２）課題に対する対応

平成 24 年 3 月「埼玉県営水道長期ビジョン」及び「水道施設整備計画」に基づき、以下のとおり対応する。

①　受水団体に対する営業活動の実施

全受水団体を訪問し、今後の水需要動向や自己水の運用、料金改定などについて情報交換を行う。受水団体が県水の増量を検討している場合には支援を行うなど、水道部門をあげて転換率の維持・向上を働きかけていく。

②－１　企業債等や水資源機構負担年賦金などの有利子負債の圧縮

平成 22 年度末及び平成 23 年度末において高金利企業債補償金免除繰上償還を実施し合計 40 億円の利息軽減（建中利子含む）を実現した。しかし、令和元年度末の年利 4.0%以上の企業債残高は 26 億円（前年度比 11 億円減）であるため、引き続き機会を捉えて、補償金免除繰上償還の実施を国へ要望していく。また今後発行する企業債の一部を 10 年債にし、平均償却期間を短縮することで、支払利息の負担軽減を行い財務内容の健全化につなげる。

また、水資源機構負担年賦金については、令和元年度に 4 億 1,500 万円（税抜）の補償金免除の繰上償還を実施した。今後も機会を捉えて補償金免除の繰上償還の実施を進めていく。

②－２　コスト縮減の徹底

維持管理費について、引き続き、動力費や委託料など徹底したコスト縮減に努めていく。

減価償却費については、③－２の建設コストの縮減を図ることにより、可能な限りの縮減に努めていく。

③－１　アセットマネジメントによる施設等の適正な管理

施設や設備、管路の更新や吉見浄水場の拡張整備など建設財源が必要となる中で、本事業を健全に経営していくため、長期的視点に立って施設の効率的かつ効果的なアセットマネジメント（資産管理）手法に基づき施設の適正な管理を行っていく。

また、施設のデータ整備や現有施設の健全性の評価を実施することで更新需要の規模やピーク時期を把握することができる。この更新需要や財政収支見通しに基づいて、優先度を見極め、計画的に更新を行っていく。

③－２　建設コストの縮減

上記のアセットマネジメントに基づいて、施設や設備等の更新を計画的に進めていくほか、発注方法の工夫や工法の見直し、技術革新による仕様の見直し、汎用品の採用などにより建設コストの縮減に努める。

（３）今後の料金

現行料金は平成 11 年度以降据え置いており、上記（２）に掲げる対応を徹底することで現行料金の維持に努めていく。しかし、有収水量の減少や今後本格化する人口減少、水資源開発施設の整備や施設の老朽化への対応などといった課題を抱えていることから、経営環境の変化を敏感にとらえ、各受水団体等関係機関と情報交換を行い対応していく。